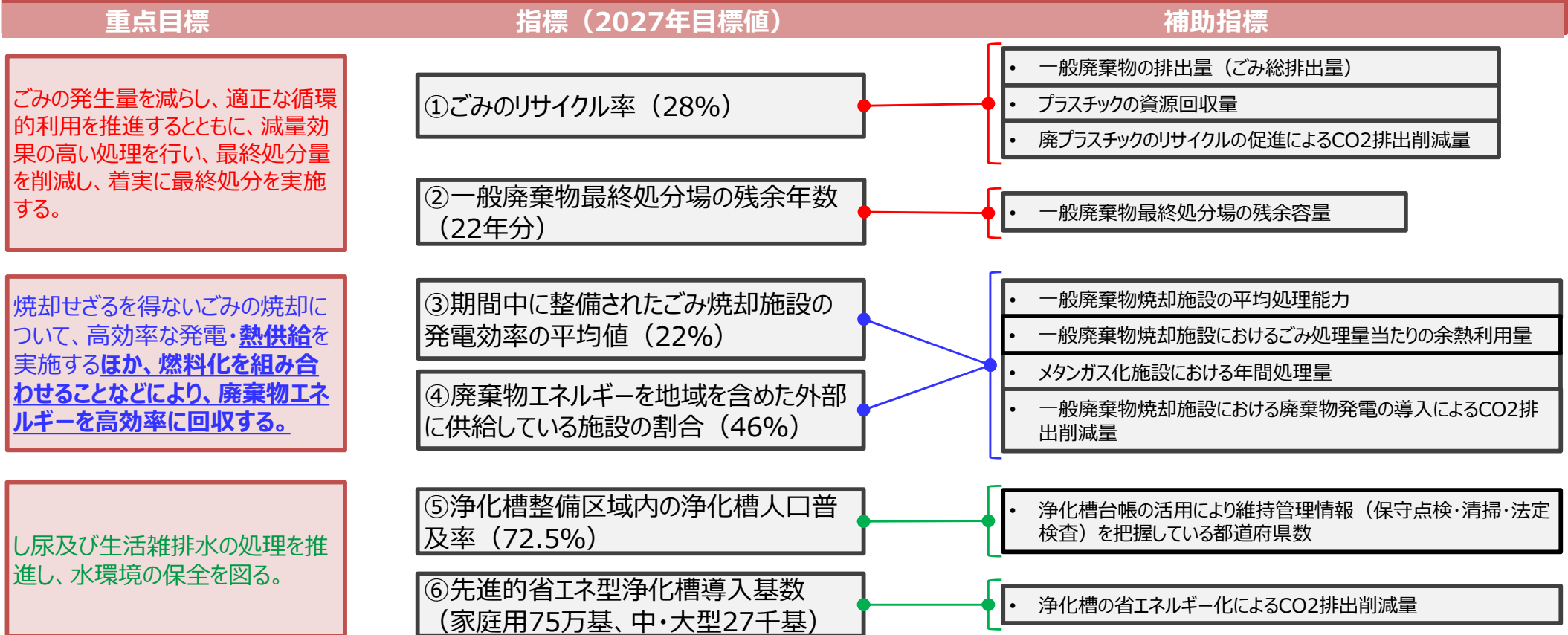


次期廃棄物処理施設整備計画の目標・指標について

次期廃棄物処理施設整備計画における目標・指標(案)

重点目標／事業の概要（廃棄物処理施設整備事業の実施に関する重点目標及びその達成のため効果的かつ効率的に実施すべき事業の概要）



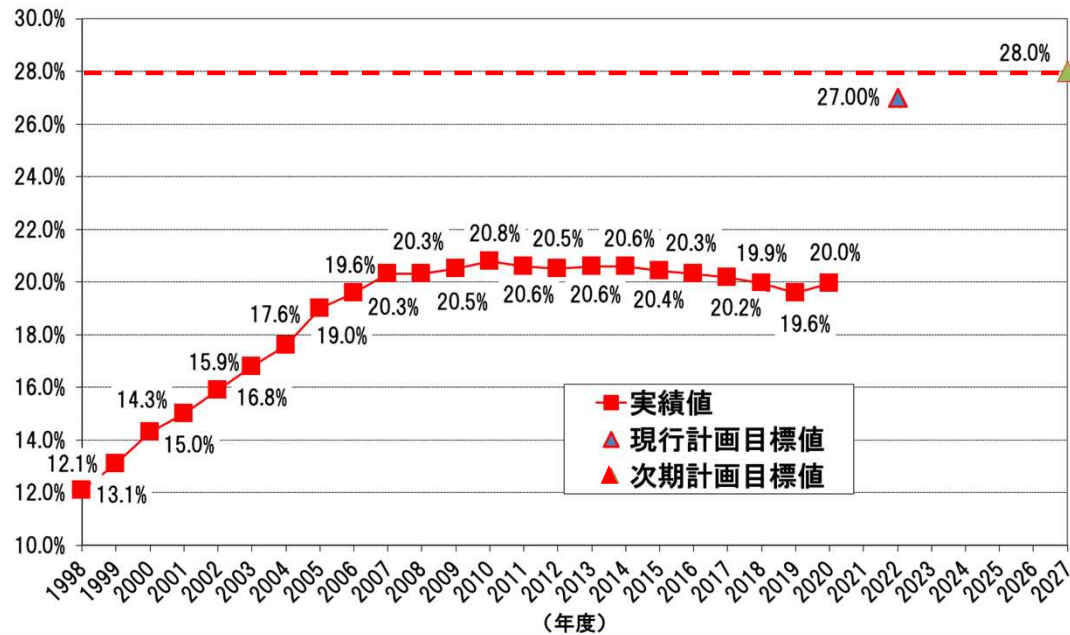
（産廃関連の目標）

産業廃棄物の適正な処理を推進する。	石綿含有廃棄物の適正な処理を推進する。	PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を推進する。	水銀含有廃棄物の適正な処理を推進する。
-------------------	---------------------	------------------------	---------------------

次期計画においては、**補助指標を導入し、指標の目標達成状況や動向、今後の見込み等の分析を行うための参考情報**とする。

※ 補助指標自体には目標値は設定しない。

①ごみのリサイクル率(一般廃棄物の出口側の循環利用率)



$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{市町村等による資源化量}^* + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

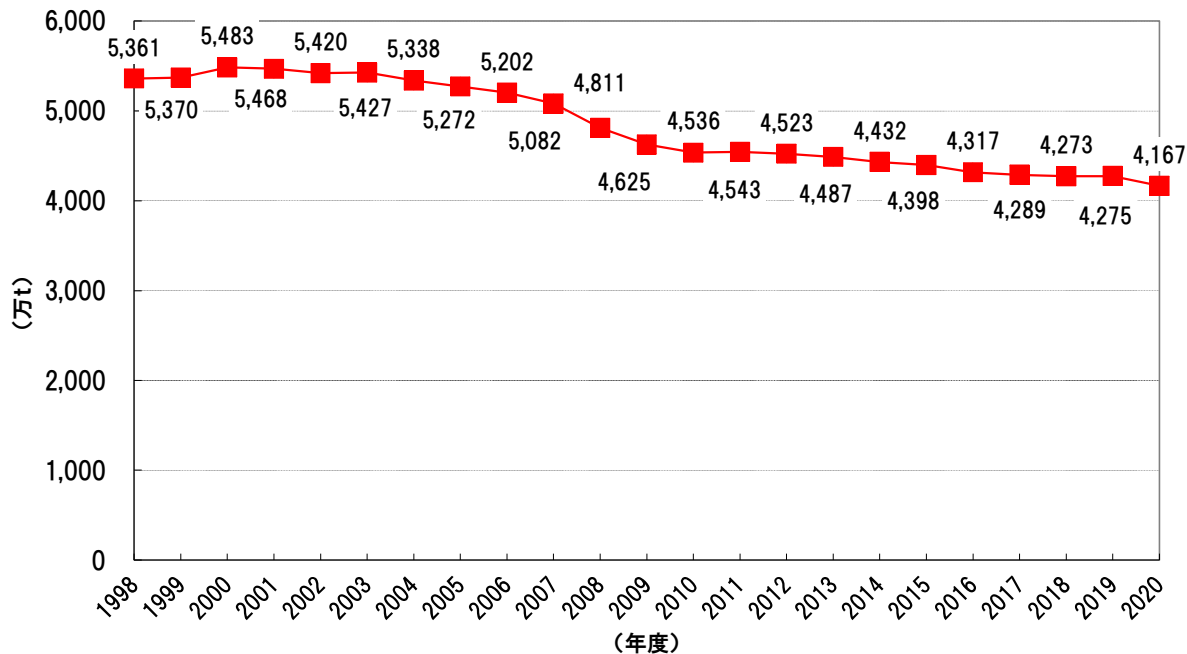
*市町村等による資源化量 = 直接資源化量 + 中間処理後再生利用量

実績値出典：一般廃棄物処理実態調査（日本の廃棄物処理）

【補助指標】

- ▶ 一般廃棄物の排出量
- ▶ プラスチックの資源回収量
- ▶ 廃プラスチックのリサイクルの促進によるCO2排出削減量

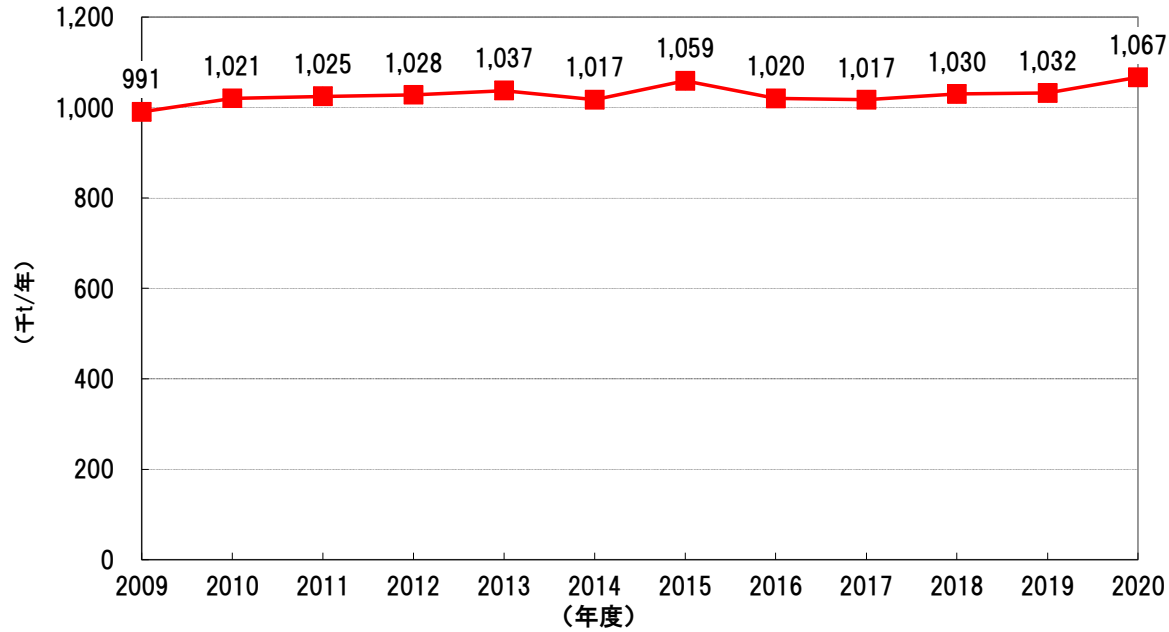
【補助指標】一般廃棄物の排出量の推移



出典：一般廃棄物処理実態調査

次期計画における指標(案) (2/8)

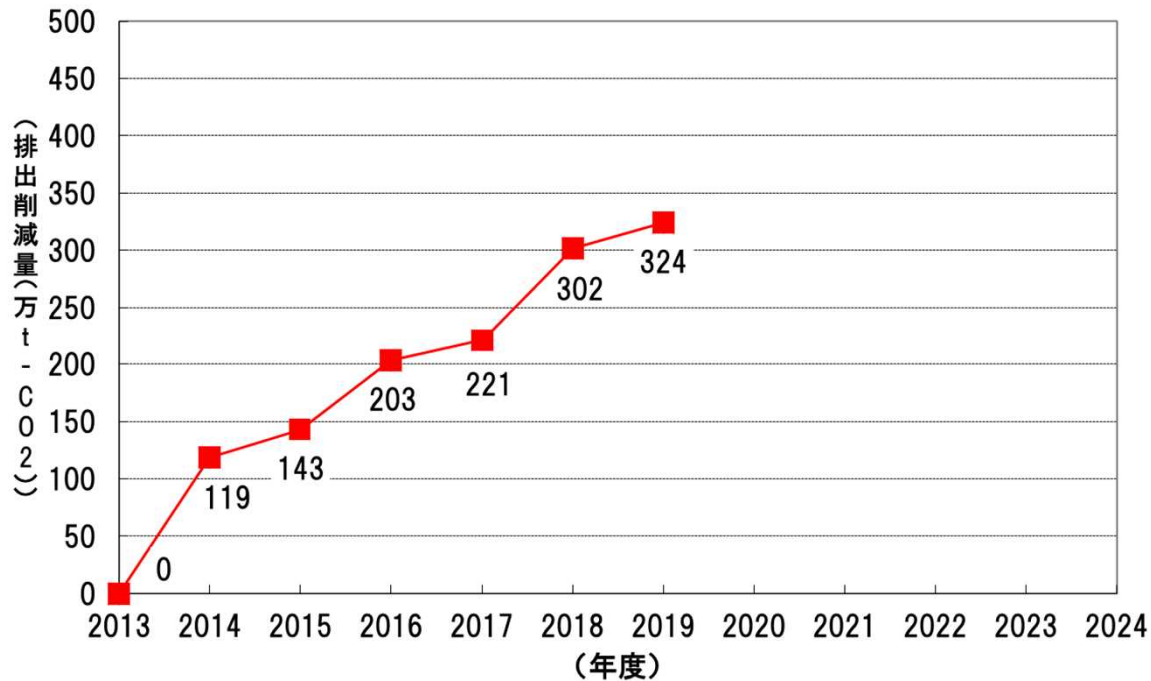
【補助指標】プラスチックの資源回収量の推移



出典：一般廃棄物処理実態調査

注：白色トレイ、容器包装プラスチック、その他プラスチック類、ペットボトルの合計

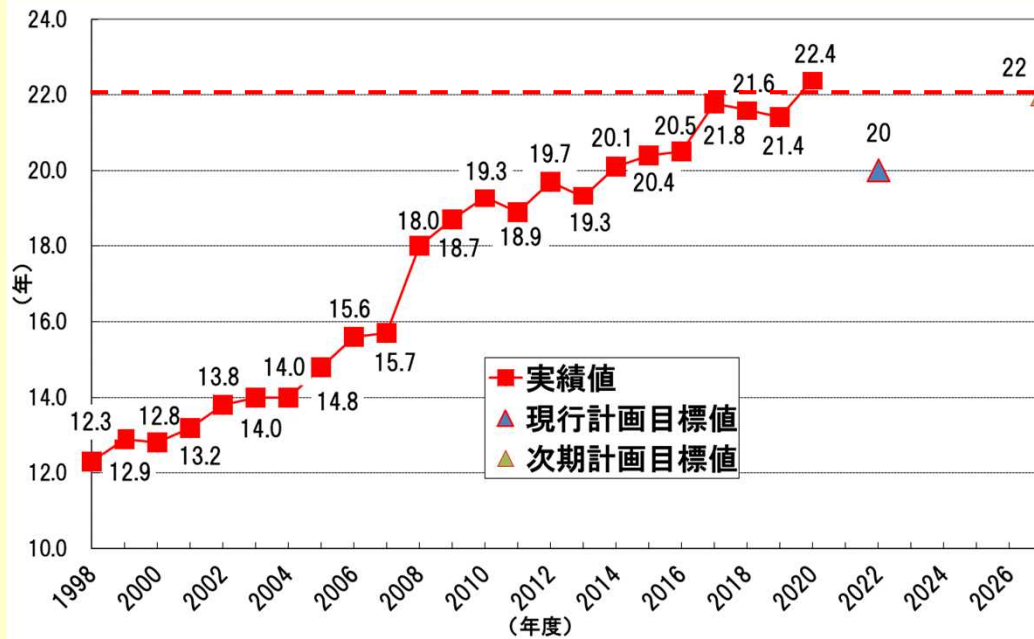
【補助指標】廃プラスチックのリサイクルの促進によるCO2排出削減量



出典：地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠（令和3年環境省）

注：排出削減量の値は、2013年度比。

②一般廃棄物最終処分場の残余年数



$$\text{残余年数 (年)} = \frac{\text{残余容量 (m}^3\text{)}}{\text{最終処分量 (t)} \div 0.8163^* (\text{t/m}^3)}$$

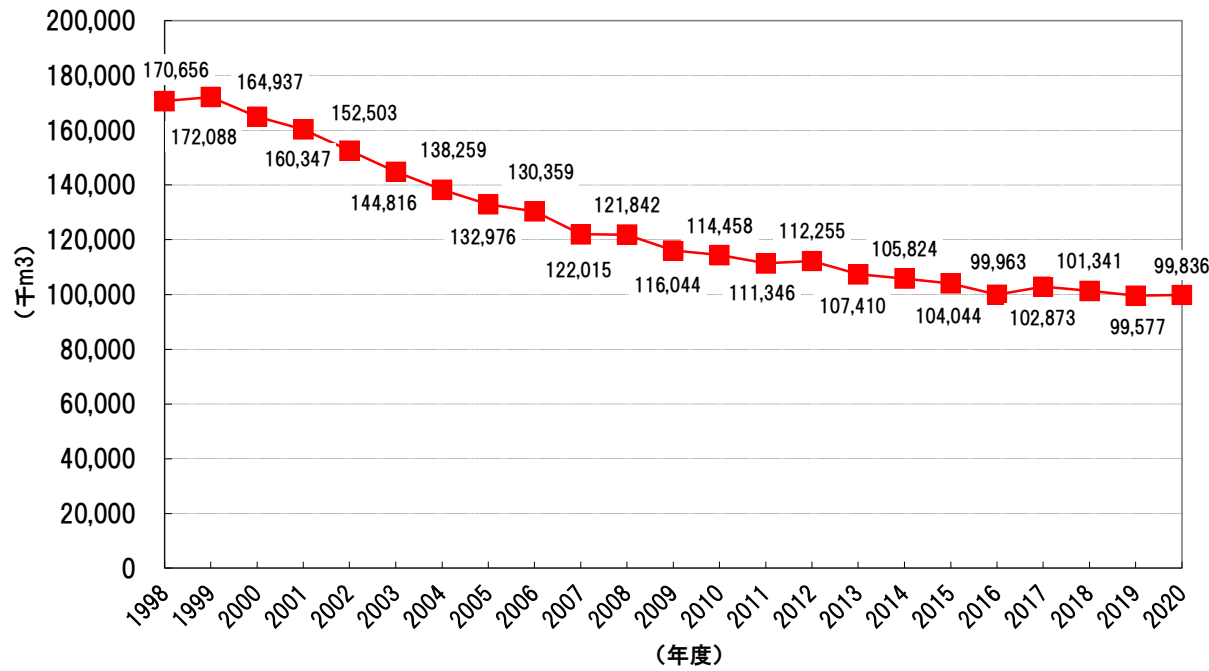
*埋立ごみ比重 (「日本の廃棄物処理 令和2年度版」より)

実績値出典：一般廃棄物処理実態調査 (日本の廃棄物処理)

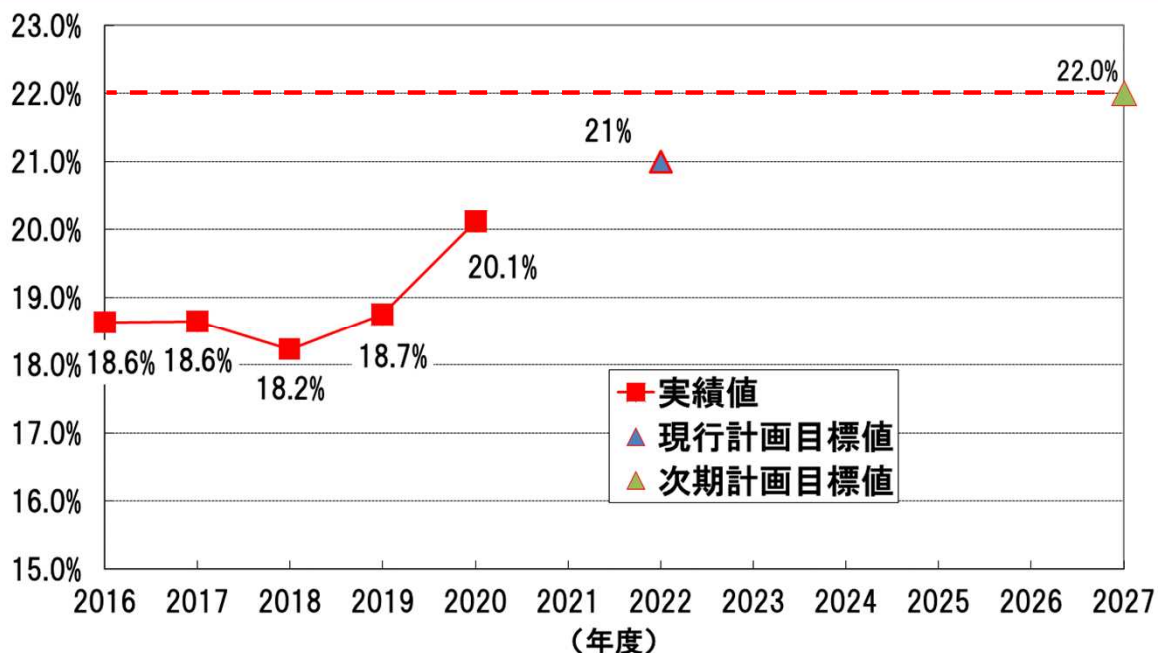
注：最終処分量に災害廃棄物量は含まれていない

【補助指標】
 ▶ 一般廃棄物最終処分場の残余容量

【補助指標】一般廃棄物最終処分場の残余容量の推移



③期間中に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値



※期間中の発電効率は、処理能力の加重平均にて算出

実績値出典：一般廃棄物処理実態調査

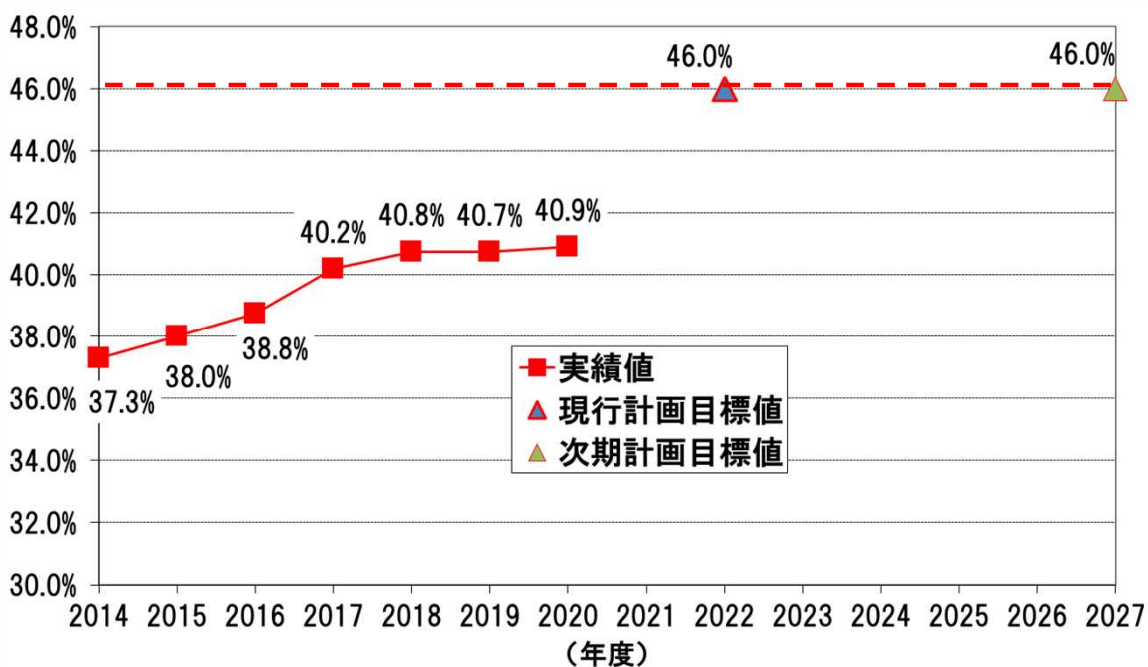
注1：各年度で異なる発電効率を回答している施設については、当該年度の回答値にて算出

注2：小規模な施設を中心に熱の有効利用を主目的として付加的に発電設備を設けている施設は除外

【補助指標】

- ▶ 一般廃棄物焼却施設の平均処理能力の推移
- ▶ 一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの余熱利用量（発電利用を除く）の推移
- ▶ メタンガス化施設における年間処理量の推移
- ▶ 一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入によるCO2排出削減量

④廃棄物エネルギーを地域を含めた外部に供給している施設の割合



$$\text{外部エネルギー供給施設割合 (\%)} = \frac{\text{外部エネルギー供給施設数}^{\ast 1}}{\text{総焼却施設数}^{\ast 2}} \times 100$$

※1：余熱利用の状況として「外部」を含む施設数に、「外部」を含まないものの売電量に0以外の数値がある施設数を追加

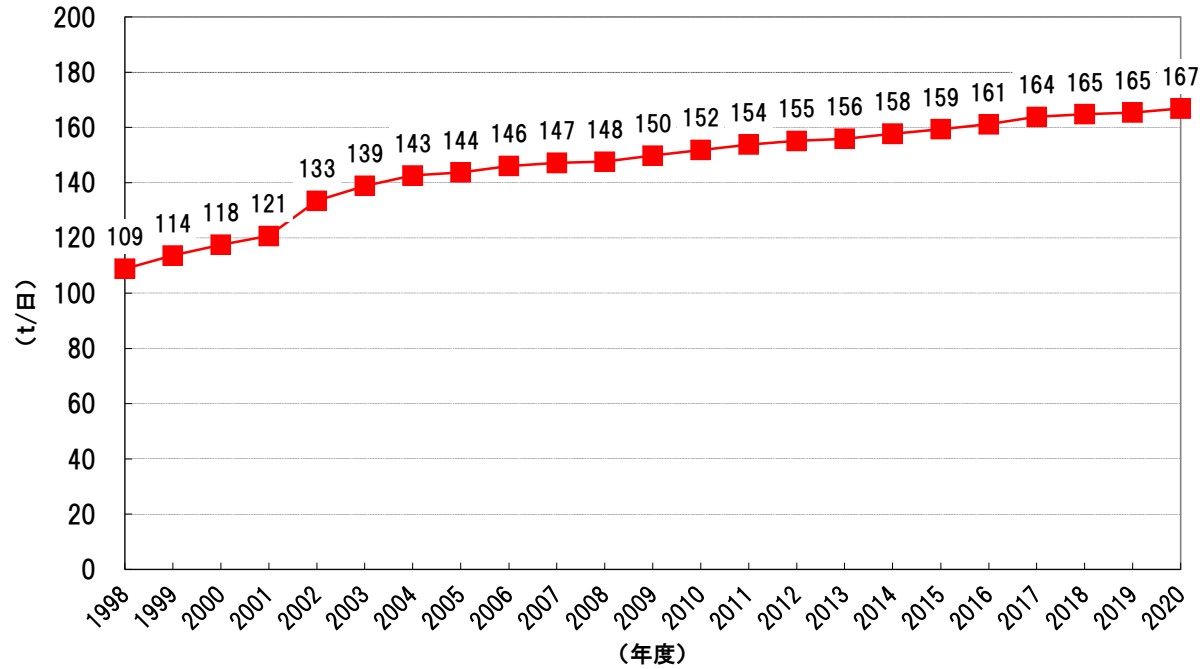
※2：廃止施設を除く

実績値出典：一般廃棄物処理実態調査

【補助指標】 ※③④で共通

- ▶ 一般廃棄物焼却施設の平均処理能力
- ▶ 一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの余熱利用量（発電利用を除く）
- ▶ メタン発酵施設における年間処理量
- ▶ 一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入によるCO2排出削減量

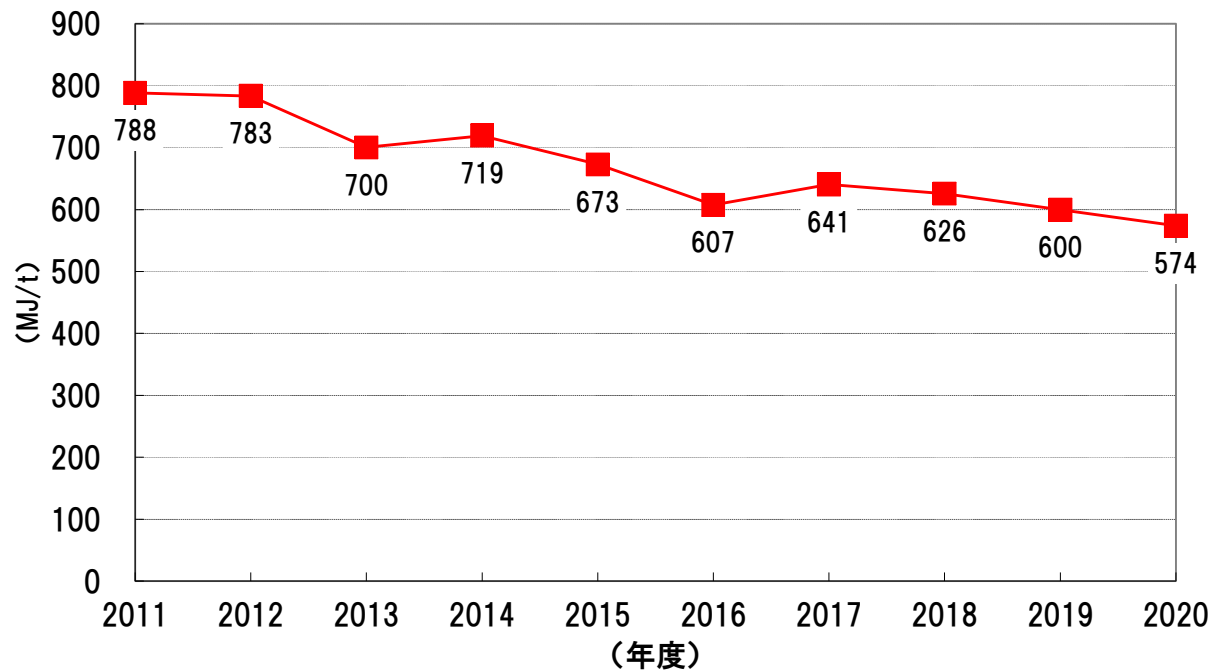
【補助指標】一般廃棄物焼却施設の平均処理能力の推移



$$\begin{aligned} & \text{一般廃棄物焼却施設の平均処理能力 (t/日)} \\ & = \frac{\text{合計処理能力}}{\text{施設数}} \end{aligned}$$

出典：一般廃棄物処理実態調査（日本の廃棄物処理）より引用・算出

【補助指標】一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの余熱利用量(発電利用を除く)の推移

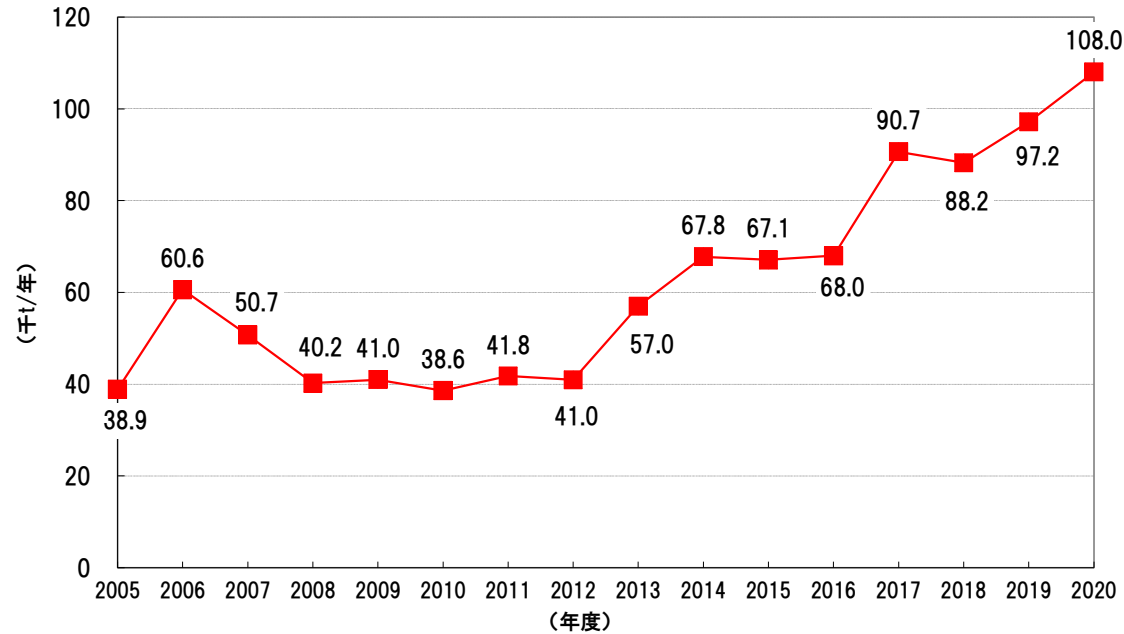


$$\begin{aligned} & \text{一般廃棄物焼却施設におけるごみ処理量当たりの余熱利用量} \\ & \text{(発電利用を除く) (MJ/t)} \\ & = \frac{\text{余熱利用量の実績値の合計 (MJ)}}{\text{年間処理量の合計 (t)}} \end{aligned}$$

出典：一般廃棄物処理実態調査より引用・算出

注：廃止の施設、明らかに桁違いの回答値は分子から除外

【補助指標】メタンガス化施設における年間処理量の推移



出典：一般廃棄物処理実態調査より引用・算出

注：燃料化施設のメタン化施設とし尿処理施設・汚泥再生処理施設のメタン化施設の合計

2017年度までは「資源化量_メタンガス (m3/年度)」に数値の記載がある施設、不明回答の場合でも「処理方式_資源化処理」で「メタン発酵」を回答した施設を抽出

2018年度からについては「資源化物量_メタン発酵(t/年)」に数値の記載がある施設を抽出

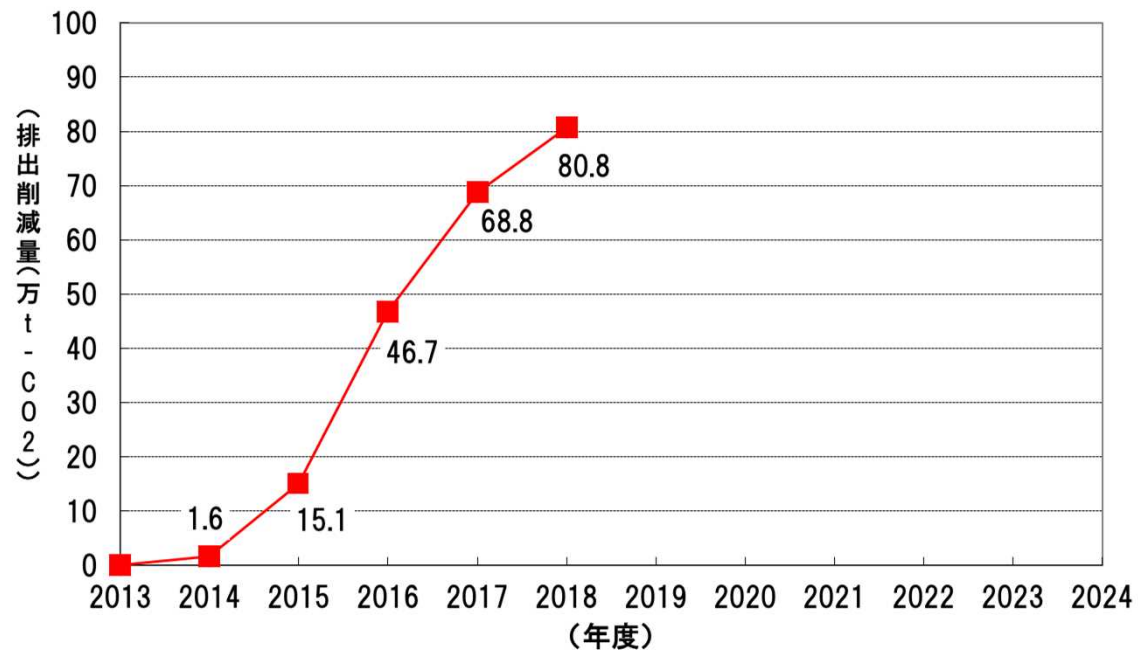
注1：年間処理量は湿潤重量であり、その個別の含水率も不明であり、一部一般廃棄物以外も処理対象としている施設も含む（今後のデータの精査が必要）。

注2：ごみ燃料化施設のうち、2011年分は「穂高広域施設組合 乾式メタン発酵実験施設」の処理量を含まない。

注3：し尿処理施設・汚泥再生処理施設の年間処理量は、有機性廃棄物（し尿・浄化槽汚泥は含まない）の年間処理量とした。

注4：2017～2020は、「豊橋市 豊橋市バイオマス利活用センター」の年間処理量が極端に大きい値となっていたため（HPの施設情報によると生ごみのほか汚泥を多く処理）、ここでは生ごみ計画処理量（59 t/日）×年間日数365日の値を計上した（今後のデータの精査が必要）。

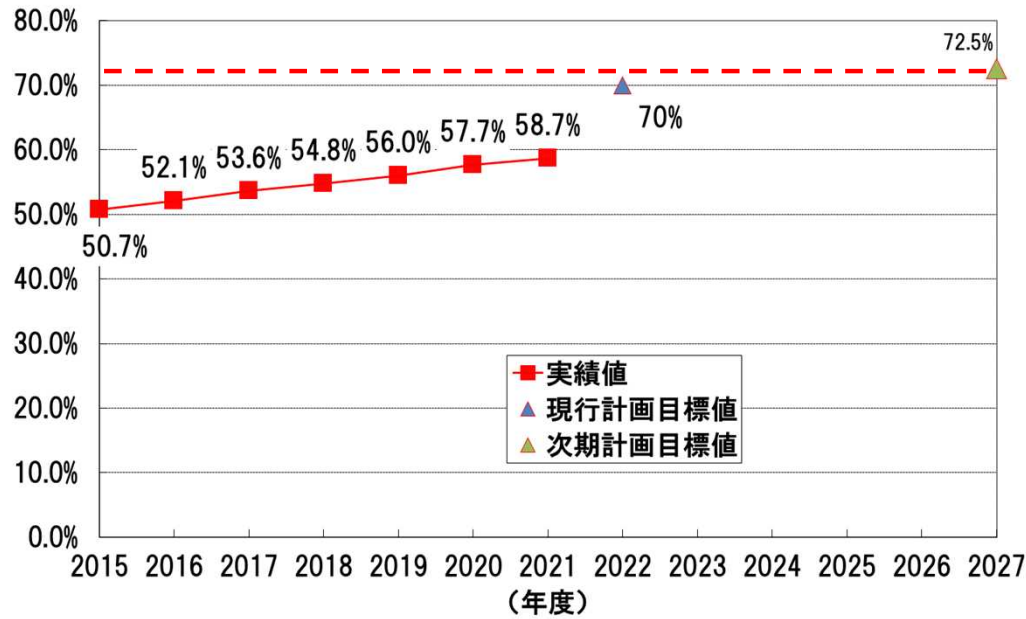
【補助指標】一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入によるCO2排出削減量



出典：地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠（令和3年環境省）

注：排出削減量の値は、2013年度比。

⑤浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率



$$\text{浄化槽人口普及率 (\%)} = \frac{\text{浄化槽普及人口}}{\text{浄化槽整備区域内全人口}} \times 100$$

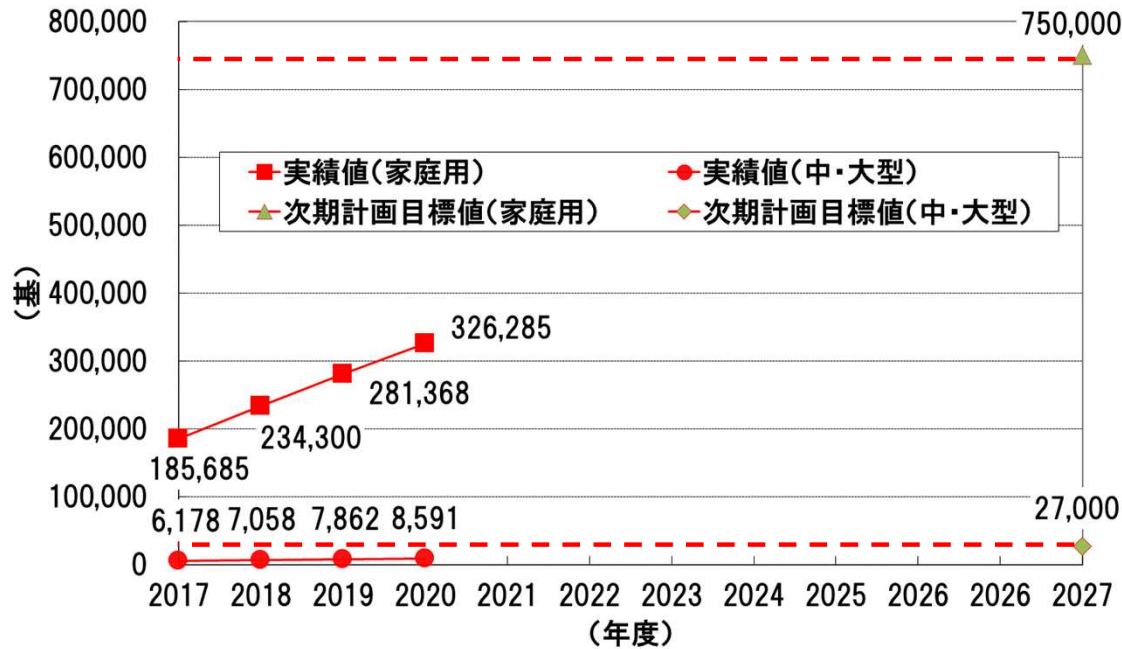
実績値出典：(2015～2020実績値) 令和3年度浄化槽整備事業の進捗状況評価に関する調査検討業務 報告書

(2021実績値) 汚水処理人口の普及状況に係る調査

【補助指標】

- ▶ 浄化槽台帳により維持管理情報（保守点検・清掃・法定検査）を把握している都道府県数
- 令和2年4月より施行された改正浄化槽法に基づき都道府県等が整備する浄化槽台帳により維持管理情報（保守点検・清掃・法定検査）の把握を進め、当該情報を活用した単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換や適正な維持管理の取組を推進。
- 現時点で14都道府県が維持管理情報（保守点検・清掃・法定検査）を浄化槽台帳で把握済み（令和3年度末）。令和5年度には、全都道府県において台帳を整備見込みであり、次期計画の5年間で、台帳整備による維持管理情報の把握・精査に向けた積極的な対応を各都道府県に促し、単独転換とともに適正な維持管理を推進。

⑥先進的省エネ型浄化槽導入基数

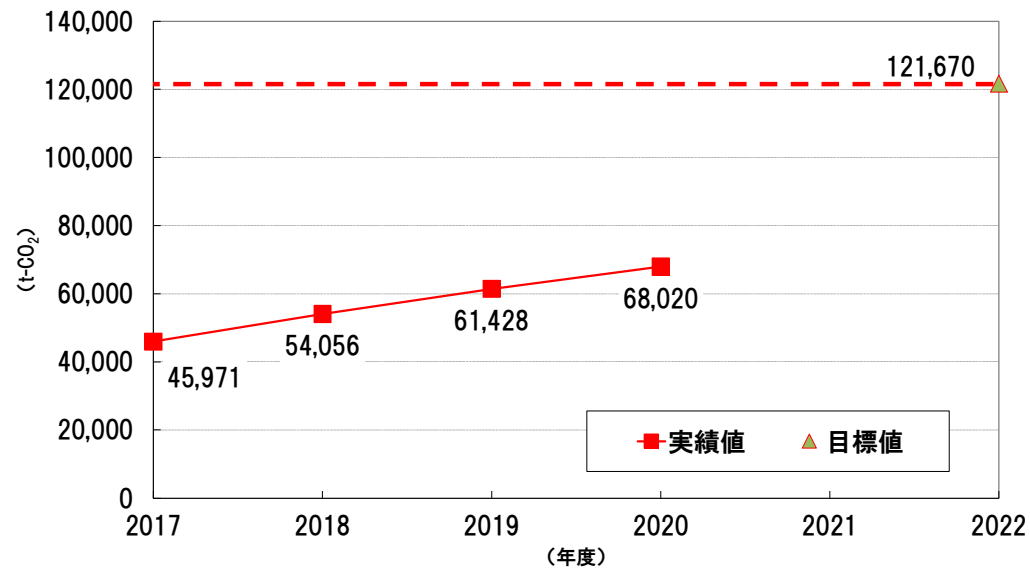


実績値出典：令和3年度浄化槽整備事業の進捗状況評価に関する調査検討業務 報告書

【補助指標】

▶ 浄化槽の省エネルギー化によるCO2排出削減量

【補助指標】浄化槽の省エネルギー化によるCO2排出削減量



実績値出典：令和3年度浄化槽整備事業の進捗状況評価に関する調査検討業務 報告書

(参考)これまでの計画及び次期計画における指標 (1/2)

	平成15年度閣議決定 (2003)	平成20年度閣議決定 (2008)	平成25年度閣議決定 (2013)	【現行計画】 平成30年度閣議決定 (2018)	【次期計画】 (案)
ごみ		■ごみ総排出量： 約5,200万t (2007見込) →約5,000万t (2012目標)			
	■ごみのリサイクル率： 16% (2002見込) →21% (2007目標)	■ごみのリサイクル率： 20% (2007見込) →25% (2012目標)	■ごみのリサイクル率： 22% (2012見込) →26% (2017目標)	■ごみのリサイクル率： 21% (2017見込) →27% (2022目標)	■ごみのリサイクル率： 21% (2020実績) →28% (2027目標) 【補助指標】一般廃棄物の排出量、プラスチックの資源回収量、廃プラスチックのリサイクルの促進によるCO2排出削減量
	■ごみ減量処理率： 95% (2002見込) →97% (2007目標)	■ごみ減量処理率： 98% (2007見込) →概ね100% (2012目標)			
	■一般廃棄物最終処分場の 残余年数：平成14年度 の水準 (14年分) を維持 する。	■一般廃棄物最終処分場の 残余年数：平成19年 度の水準 (15年分) を 維持する。	■一般廃棄物最終処分場の 残余年数：平成24年 度の水準 (20年分) を 維持する。	■一般廃棄物最終処分場の 残余年数：平成29年 度の水準 (20年分) を 維持する。	■一般廃棄物最終処分場の残余年 数：2020年度の水準 (22年分) を維持する。 【補助指標】一般廃棄物最終処分場の残余 容量
		■ごみ焼却施設の総発電 能力)： 約1,630kW (2007 見込) →約2,500kW (2012 目標)	■期間中に整備されたご み焼却施設の発電効率の 平均値： 16% (2012見込) →21% (2017目標)	■期間中に整備されたご み焼却施設の発電効率の 平均値： 19% (2017見込) →21% (2022目標)	■期間中に整備されたごみ焼却施 設の発電効率の平均値： 20% (2020実績) →22% (2027目標)
				■廃棄物エネルギーを地 域を含めた外部に供給し ている施設割合： 40% (2017見込) →46% (2022目標)	■廃棄物エネルギーを地域を含め た外部に供給している施設割合： 41% (2020実績) →46% (2027目標) 【補助指標】一般廃棄物焼却施設の平均処 理能力、一般廃棄物焼却施設におけるごみ 処理量当たりの余熱利用量 (発電利用を除 く)、メタンガス化施設における年間処理 量、一般廃棄物焼却施設における廃棄物発 電の導入によるCO2排出削減量

(参考)これまでの計画及び次期計画における指標 (2/2)

	平成15年度閣議決定 (2003)	平成20年度閣議決定 (2008)	平成25年度閣議決定 (2013)	【現行計画】 平成30年度閣議決定 (2018)	【次期計画】 (案)
し尿・生活排水	<p>■し尿の衛生処理率： 96% (2002見込) →概ね100% (2007目標)</p>				
	<p>■汚水処理人口普及率： 76% (2002見込) →86% (2007目標)</p>				
	<p>うち、浄化槽処理人口普及率： 8% (2002見込) →11% (2007目標)</p>	<p>■浄化槽処理人口普及率： 9% (2007見込) →12% (2012目標)</p>	<p>■浄化槽処理人口普及率： 9% (2012見込) →12% (2017目標)</p>	<p>■浄化槽整備区域内の人口普及率： 53% (2017見込) →70% (2022目標)</p>	<p>■浄化槽整備区域内の人口普及率： 58% (2020実績) →72.5% (2027目標) 【補助指標】浄化槽台帳により維持管理情報(保守点検・清掃・法定検査)を把握している都道府県数</p>
				<p>■合併処理浄化槽の基数割合： 62% (2017見込) →76% (2022目標)</p> <p>■省エネ型浄化槽の導入による温室効果ガス削減量： 5万t-CO₂ (2017見込) →12万t-CO₂ (2022目標)</p> <p>【補助指標】 先進的省エネ型浄化槽導入基数 家庭用17万基、中・大型7千基 (2017見込) →家庭用42万基、中・大型18千基 (2022目標)</p>	<p>■先進的省エネ型浄化槽導入基数 家庭用33万基、中・大型9千基 (2020実績) →家庭用75万基、中・大型27千基 (2027目標) 【補助指標】浄化槽の省エネルギー化によるCO₂排出削減量</p>